



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 TEL 03(6891)3730
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	35,799	13.4	4,791	29.3	5,042	13.7	3,194	17.0
2021年12月期	31,578	17.8	3,706	22.9	4,434	23.6	2,729	50.7

(注) 包括利益 2022年12月期 3,309百万円 (△6.3%) 2021年12月期 3,532百万円 (110.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	289.24	—	7.1	6.9	13.4
2021年12月期	247.00	—	6.1	6.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 79百万円 2021年12月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	74,181	53,210	61.4	4,125.77
2021年12月期	72,692	52,257	61.9	4,073.56

(参考) 自己資本 2022年12月期 45,562百万円 2021年12月期 44,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,798	△1,601	△3,777	18,177
2021年12月期	7,551	△608	△3,762	17,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2021年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,208	81.0	5.0	
2022年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,208	69.1	4.9	
2023年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		129.9		

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,700	1.8	1,600	△44.1	1,800	△41.7	1,000	△46.9	90.55
通 期	38,900	8.7	3,000	△37.4	3,300	△34.5	1,700	△46.8	153.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	11,832,504株	2021年12月期	11,832,504株
2022年12月期	789,018株	2021年12月期	788,766株
2022年12月期	11,043,677株	2021年12月期	11,049,029株

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	21,979	11.2	2,890	18.4	3,342	8.0	2,514	19.6
2021年12月期	19,770	20.6	2,441	31.7	3,094	53.4	2,103	54.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	227.70	—
2021年12月期	190.33	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	52,820	39,955	75.6	3,618.00
2021年12月期	50,879	40,121	78.9	3,632.97

（参考）自己資本 2022年12月期 39,955百万円 2021年12月期 40,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表および主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(役員の異動)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだ結果、総じて回復傾向となりました。しかし、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価の高騰により、経済成長は鈍化の兆候がみられました。米国および欧州では、インフレ対策としての金融引締めが行われ、個人消費の伸びに陰りが見え始めました。我が国では、急激な為替変動やエネルギー価格の上昇が、個人消費に悪影響を及ぼしています。

こうした事業環境の中、当社グループは、2022年を初年度とする中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を掲げ「事業構造改革」および「企業体質の改善」を目標として活動して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.4%増の357億9千9百万円（単体は前期比11.2%増の219億7千9百万円）となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比13.7%増の50億4千2百万円（単体は前期比8.0%増の33億4千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比17.0%増の31億9千4百万円（単体は前期比19.6%増の25億1千4百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[炭素製品関連]

ファインカーボン関連製品につきましては、半導体関連市場向けの旺盛な需要により売上・利益ともに大幅な増加となりました。電極材関連製品につきましては、人造黒鉛電極の原材料およびエネルギーコスト増並びに売価下落および販売数量減の影響により、売上・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は328億4千7百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益は44億2千2百万円（前連結会計年度比30.4%増）と増収増益になりました。

[炭化けい素製品関連]

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業が需要回復に転じ、主要顧客における在庫調整が進んだことから、売上は前年比で増加しました。一方、エネルギーコスト増および生産調整に伴う原価悪化により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は20億4千5百万円（前連結会計年度比30.7%増）、営業利益は1億4千万円（前連結会計年度比24.4%減）と増収減益となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、産業用機械の製造販売が好調であったことから、売上・利益ともに前年比で増加しました。

この結果、売上高は9億6百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は2億1千万円（前連結会計年度比93.6%増）と増収増益となりました。

なお、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の詳細につきましては「2. 経営方針（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題」をご覧ください。

②次期の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的動向、地政学的リスクの上昇、サプライチェーンの停滞やスタグフレーションなどの問題が残るなか、先行きの不透明さが増しています。

当社グループの業績につきまして、自動車生産の回復や、半導体関連の幅広い需要の持続による売上高の増加を見込んでおりますが、エネルギー価格や資材価格の高騰、為替の急速な変動によるコスト上昇が利益を圧迫すると想定しています。

このような状況下、当社グループの通期の業績見通しを以下の通りといたしました。

当社グループは、より一層の原価改善に努めると共に、エネルギー価格等のコスト上昇について販売価格への転嫁に努め、収益性の改善を図って参ります。

(単位：百万円)

	2023年12月期 予 想	2022年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 利 益	3,000	4,791	△1,791	△37.4
経 常 利 益	3,300	5,042	△1,742	△34.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,700	3,194	△1,494	△46.8
為替レート	130円/米ドル	132.2円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、741億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千8百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金の増加4億5千6百万円、棚卸資産の増加11億3千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円増加し、475億4千6百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の減少6億2千万円等により、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、266億3千5百万円となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は209億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の減少2億8千7百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の増加15億1千5百万円、前受金の増加2億4千8百万円および未払法人税等の増加2億3千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ21億4千8百万円増加し、191億7千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少11億8千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ16億1千1百万円減少し、17億9千5百万円となりました。

③純資産の状況

剰余金の配当22億8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益31億9千4百万円があったこと等により、前連結会計年度末と比べ9億5千2百万円増加し、532億1千万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億5千6百万円増加し、181億7千7百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払額16億4百万円、棚卸資産の増加額10億8千3百万円がありました。税金等調整前当期純利益52億2千5百万円、減価償却費24億8千4百万円、仕入債務の増加額15億9百万円等により、57億9千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億7千5百万円等により16億1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額22億6百万円、長期借入金の返済による支出12億7千5百万円等により、37億7千7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	49.4	57.9	62.2	61.9	61.4
時価ベースの自己資本比率	60.2	58.3	61.5	63.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	2.5	3.1	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	137.5	59.5	56.5	129.0	109.7

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が38.9%、当連結会計年度が44.8%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界への高い依存度

人造黒鉛電極はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境変動リスク

人造黒鉛電極市場における供給企業の拡大に伴う需給バランスの変動によって生じる市場競争の激化による販売数量変動や販売価格変動、革新的な技術出現による製品性能の劇的な変化等が、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人員確保、人材育成リスク

当社グループの生産体制は国内に集中しております。国内における人材不足は深刻化しており、中長期的な採用困難な状況継続による人員不足およびこれに伴う人材育成の遅れ等が、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害リスク

当社グループの生産拠点や事業所を含む地域で、大地震や大規模な自然災害が発生し、建物および生産設備、出荷前の製品等の損傷並びに従業員への被害、原材料や電力等の供給不足等、不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 感染症リスク

新型コロナウイルス感染症や新たな感染症の世界的な拡大により、生産、物流をはじめとした市場経済活動への深刻な影響が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動に関わる情報を財産と考え、継続的に情報セキュリティ体制の構築・強化を図っております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃やその他の不測の事態による情報セキュリティ事故、地震等の自然災害の発生による情報システムの停止または一時的な混乱に伴う事業への影響が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様な製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいり所存であります。常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた製品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育

成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

長引く新型コロナウイルスの流行や地政学的リスクの上昇により、経済動向は不確実な情勢にあります。しかし同時に、カーボンニュートラルやDXに向けた取り組みが社会全体で加速するなど、時代は大きな変革期を迎えています。

中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」では、当社グループのさらなる飛躍に向けて「事業構造改革」と「企業体質の改善」を経営戦略の基軸に据え、現状を打破して、より高い目標を達成することを重要課題としています。全てのステークホルダーにご満足いただけるよう、収益性および企業価値の向上をはかるために全社一丸となって取り組んでまいります。

<中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」>

(ア) 事業構造改革

カーボンニュートラルおよびDXといった成長市場にフォーカスし、当社事業のポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

- ① 高温炉用炭素繊維製品のグローバル市場トップシェア堅持と更なる拡大
- ② 人造黒鉛電極およびリチウムイオン電池負極材の原価低減によるグローバル競争力強化と製造プロセスの徹底的な見直しによるコスト削減
- ③ 新規事業の創出
- ④ 特殊炭素材料の高収益化
- ⑤ 炭化けい素繊維の需要に応じた事業展開

(イ) 企業体質の改善

継続的なヒューマンリソースの確保、育成を実行し、ダイバーシティなプロモーションを実行することで、組織力の向上を目指します。ニューノーマルとなったテレワークなどの働き方改革を進め、本社を含めた事業拠点の機能の在り方を見直し、永続性のある強い企業体質への改善を目指します。

- ① ヒューマンリソースの確保、育成
- ② ニューノーマル時代の働き方改革および活動拠点の効率化

(ウ) ESG 経営の推進

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「ガバナンス (Governance)」を念頭に置いたESG 経営を推進してまいります。

今後も当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、価値ある製品とサービスを提供し、持続的に成長できる企業グループへと進化するとともに、人・環境との調和や豊かな社会づくりと未来の創造に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,865	18,322
受取手形及び売掛金	11,592	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,922
商品及び製品	7,896	8,661
仕掛品	4,595	4,408
原材料及び貯蔵品	2,886	3,447
未収還付法人税等	—	16
その他	585	781
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	45,399	47,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,407	17,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,230	△10,677
建物及び構築物（純額）	7,177	6,817
機械及び装置	47,249	48,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,053	△39,629
機械及び装置（純額）	8,195	8,394
車両運搬具及び工具器具備品	3,392	3,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,927	△3,018
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	464	540
土地	3,544	3,553
建設仮勘定	132	197
有形固定資産合計	19,515	19,502
無形固定資産	264	240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172	4,566
繰延税金資産	378	434
その他	1,964	1,893
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,513	6,892
固定資産合計	27,292	26,635
資産合計	72,692	74,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	5,416
短期借入金	9,180	8,892
未払費用	516	579
未払法人税等	1,038	1,271
前受金	552	801
賞与引当金	208	223
役員賞与引当金	59	74
受注損失引当金	—	0
その他	1,571	1,915
流動負債合計	17,027	19,175
固定負債		
長期借入金	1,387	200
繰延税金負債	633	274
退職給付に係る負債	776	784
役員退職慰労引当金	55	19
役員株式給付引当金	89	85
環境対策引当金	28	0
資産除去債務	62	62
その他	373	369
固定負債合計	3,407	1,795
負債合計	20,434	20,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,858
利益剰余金	29,805	30,744
自己株式	△2,011	△2,012
株主資本合計	43,054	43,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,493
為替換算調整勘定	124	170
退職給付に係る調整累計額	△59	△93
その他の包括利益累計額合計	1,932	1,570
非支配株主持分	7,270	7,647
純資産合計	52,257	53,210
負債純資産合計	72,692	74,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,578	35,799
売上原価	23,539	25,950
売上総利益	8,038	9,849
販売費及び一般管理費	4,332	5,058
営業利益	3,706	4,791
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	99	130
為替差益	146	250
持分法による投資利益	42	79
助成金収入	2	—
受取補償金	366	—
受取保険金	208	223
その他	221	155
営業外収益合計	1,092	840
営業外費用		
支払利息	61	52
固定資産除却損	20	156
休止固定資産減価償却費	149	146
災害損失	59	78
その他	72	155
営業外費用合計	363	589
経常利益	4,434	5,042
特別利益		
投資有価証券売却益	179	183
特別利益合計	179	183
特別損失		
火災損失	97	—
工場移転関連費用	84	—
特別損失合計	182	—
税金等調整前当期純利益	4,431	5,225
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,812
法人税等調整額	7	△232
法人税等合計	1,370	1,579
当期純利益	3,060	3,646
非支配株主に帰属する当期純利益	331	451
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	3,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,060	3,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△377
為替換算調整勘定	114	74
退職給付に係る調整額	24	△33
その他の包括利益合計	471	△336
包括利益	3,532	3,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,157	2,831
非支配株主に係る包括利益	375	478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	29,287	△1,913	42,634
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	7,857	29,287	△1,913	42,634
当期変動額					
剰余金の配当			△2,211		△2,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△98	△98
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	518	△98	419
当期末残高	7,402	7,857	29,805	△2,011	43,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,542	53	△84	1,511	6,852	50,998
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,542	53	△84	1,511	6,852	50,998
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,211
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		2,729
自己株式の取得				—		△98
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	325	71	24	421	417	839
当期変動額合計	325	71	24	421	417	1,259
当期末残高	1,868	124	△59	1,932	7,270	52,257

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	29,805	△2,011	43,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	7,857	29,759	△2,011	43,007
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,194		3,194
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	985	△0	984
当期末残高	7,402	7,858	30,744	△2,012	43,992

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,868	124	△59	1,932	7,270	52,257
会計方針の変更による 累積的影響額				-		△46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,868	124	△59	1,932	7,270	52,211
当期変動額						
剰余金の配当				-		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		3,194
自己株式の取得				-		△1
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△374	45	△33	△362	376	13
当期変動額合計	△374	45	△33	△362	376	998
当期末残高	1,493	170	△93	1,570	7,647	53,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,431	5,225
減価償却費	2,385	2,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△36
工場移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△159	—
受取利息及び受取配当金	△103	△131
受取保険金	△208	△223
受取補償金	△366	—
支払利息	61	52
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	△183
災害損失	59	78
火災損失	97	—
固定資産除却損	20	156
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,302	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,050	△1,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	535	1,509
未払費用の増減額 (△は減少)	△71	63
未払金の増減額 (△は減少)	△19	△209
前受金の増減額 (△は減少)	418	248
未収入金の増減額 (△は増加)	△90	△205
その他	△115	△396
小計	6,434	6,955
利息及び配当金の受取額	103	166
利息の支払額	△59	△52
法人税等の還付額	1,340	29
法人税等の支払額	△842	△1,604
保険金の受取額	208	304
補償金の受取額	366	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,551	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,775
無形固定資産の取得による支出	△117	△67
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	544	247
定期預金の増減額 (△は増加)	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△300
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△1,270	△1,275
自己株式の純増減額 (△は増加)	△98	△0
配当金の支払額	△2,206	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△37	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,762	△3,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,264	456
現金及び現金同等物の期首残高	14,455	17,720
現金及び現金同等物の期末残高	17,720	18,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は船積み基準を適用していた輸出販売のうち、船積み時点ではリスク負担が移転しない契約については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づいて、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識する方法に変更しております。そして、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、当該履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事については、回収が見込まれる発生費用に基づき、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は96百万円増加、売上原価は49百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は213百万円、株式数は609百株、当連結会計年度の期中平均株式数は609百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業への影響につきましては、会計上の見積りに重大な影響を与えるものはないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,204	1,565	808	31,578	—	31,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	1,113	1,120	△1,120	—
計	29,204	1,572	1,921	32,698	△1,120	31,578
セグメント利益	3,390	185	108	3,684	21	3,706
セグメント資産	43,182	6,711	909	50,803	21,888	72,692
その他の項目						
減価償却費	1,737	649	42	2,429	△44	2,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,708	107	19	1,835	△23	1,812

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,888百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額△44百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△23百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	21,715	—	—	21,715	—	21,715
電極材関連製品	11,131	—	—	11,131	—	11,131
炭化けい素関連製品	—	2,045	—	2,045	—	2,045
その他	—	—	906	906	—	906
顧客との契約から生じる収益	32,847	2,045	906	35,799	—	35,799
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,847	2,045	906	35,799	—	35,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	668	675	△675	—
計	32,847	2,052	1,574	36,474	△675	35,799
セグメント利益	4,422	140	210	4,773	18	4,791
セグメント資産	45,776	5,549	1,111	52,437	21,743	74,181
その他の項目						
減価償却費	1,838	642	44	2,526	△41	2,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,472	29	0	2,502	△38	2,463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,743百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△41百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「炭素製品関連」で92百万円増加、「その他」で4百万円増加しております。また、セグメント利益は46百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
19,304	12,274	31,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
19,745	3,725	12,328	35,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,073.56円	4,125.77円
1株当たり当期純利益金額	247.00円	289.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を前連結会計年度で558百株、当連結会計年度で609百株控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,257	53,210
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	7,270	7,647
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,270)	(7,647)
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,987	45,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(百株)	110,437	110,434

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,729	3,194
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,729	3,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,490	110,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,646	13,380
受取手形	959	854
売掛金	6,843	7,115
商品及び製品	4,983	5,959
仕掛品	745	817
原材料及び貯蔵品	1,353	1,616
前払費用	119	122
短期貸付金	314	310
その他	95	662
流動資産合計	29,063	30,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,235	2,174
構築物	532	509
機械及び装置	4,386	5,262
車両運搬具	19	12
工具、器具及び備品	207	266
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	75	95
有形固定資産合計	10,624	11,488
無形固定資産		
ソフトウェア	166	131
その他	7	7
無形固定資産合計	173	138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,979	3,386
関係会社株式	3,116	3,116
長期貸付金	2,000	2,000
長期前払費用	117	54
その他	1,806	1,797
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,018	10,353
固定資産合計	21,816	21,979
資産合計	50,879	52,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	416	577
買掛金	2,867	4,090
短期借入金	3,640	3,542
未払金	631	1,270
未払費用	202	265
未払法人税等	752	822
設備関係支払手形	52	154
前受金	213	552
賞与引当金	128	135
役員賞与引当金	50	58
その他	89	77
流動負債合計	9,045	11,547
固定負債		
長期借入金	237	200
繰延税金負債	681	345
退職給付引当金	314	298
役員株式給付引当金	89	85
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	262	261
資産除去債務	60	60
その他	66	65
固定負債合計	1,712	1,316
負債合計	10,758	12,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	6,006	6,007
資本剰余金合計	7,857	7,858
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,012	25,218
利益剰余金合計	25,012	25,218
自己株式	△2,011	△2,012
株主資本合計	38,261	38,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,860	1,488
評価・換算差額等合計	1,860	1,488
純資産合計	40,121	39,955
負債純資産合計	50,879	52,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,770	21,979
売上原価	14,303	15,599
売上総利益	5,466	6,379
販売費及び一般管理費	3,025	3,489
営業利益	2,441	2,890
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	239	302
受取保険金	191	216
為替差益	137	226
雑収入	220	74
営業外収益合計	809	840
営業外費用		
支払利息	19	18
固定資産除却損	10	137
災害損失	59	94
委託手数料	—	45
雑支出	67	92
営業外費用合計	156	388
経常利益	3,094	3,342
特別利益		
投資有価証券売却益	179	183
特別利益合計	179	183
特別損失		
火災損失	97	—
工場移転関連費用	95	—
関係会社株式評価損	85	—
特別損失合計	277	—
税引前当期純利益	2,996	3,526
法人税、住民税及び事業税	848	1,183
法人税等調整額	44	△171
法人税等合計	893	1,011
当期純利益	2,103	2,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,120	25,120
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,120	25,120
当期変動額						
剰余金の配当				—	△2,211	△2,211
当期純利益				—	2,103	2,103
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△107	△107
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,012	25,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,913	38,468	1,528	1,528	39,996
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,913	38,468	1,528	1,528	39,996
当期変動額					
剰余金の配当		△2,211		—	△2,211
当期純利益		2,103		—	2,103
自己株式の取得	△98	△98		—	△98
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	331	331	331
当期変動額合計	△98	△206	331	331	124
当期末残高	△2,011	38,261	1,860	1,860	40,121

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,012	25,012
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△100	△100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	24,912	24,912
当期変動額						
剰余金の配当				—	△2,208	△2,208
当期純利益				—	2,514	2,514
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			0	0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	305	305
当期末残高	7,402	1,851	6,007	7,858	25,218	25,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,011	38,261	1,860	1,860	40,121
会計方針の変更による 累積的影響額		△100		—	△100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,011	38,161	1,860	1,860	40,021
当期変動額					
剰余金の配当		△2,208		—	△2,208
当期純利益		2,514		—	2,514
自己株式の取得	△1	△1		—	△1
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△371	△371	△371
当期変動額合計	△0	305	△371	△371	△66
当期末残高	△2,012	38,466	1,488	1,488	39,955

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (役員の変動)
該当事項はありません。